

子供の未来応援基金

**平成28年度未来応援ネットワーク事業
採択結果について**

平成28年10月

子供の未来応援国民運動推進事務局

平成28年度未来応援ネットワーク事業について

1. 28年度事業の内容

草の根で貧困の状況にある子供たちに寄り添った支援活動を行うNPO法人等を支援し、社会全体で子供の貧困対策を進める環境、応援ネットワークを構築



様々な困難を抱える子供たちに寄り添ったきめ細やかな支援を届ける

2. 対象団体

公益法人(公益社団法人又は公益財団法人)

一般法人(一般社団法人又は一般財団法人)

NPO法人(特定非営利活動法人)

その他ボランティア団体、町内会など非営利かつ公益に資する活動を行う法人又は任意団体

3. 申請結果

2016年6月27日～7月29日にて公募したところ、535件、総額約18億3997万円の申請があった。

4. 審査

平成28年度子供の未来応援基金事業審査委員会(第2回)を2016年10月3日に開催。

(参考) 支援対象事業等について

対象事業	期待する効果の例	審査の観点	支援対象経費等
A．様々な学びの支援	進学率の向上や退学率の低減等	<p>計画性 目的に沿った目標の達成に向けた計画が立てられているか</p> <p>連携 地域における多様な関係者と連携する工夫があるか</p> <p>広報 積極的な広報、情報発信の工夫があるか</p> <p>継続性 基金による支援後の見通しがあるか</p>	<p>支援上限額は 500万円とする</p> <p>以下のような事業に必要な費用を支援対象とする(費目は例示)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 ・諸謝金 ・旅費交通費 ・委託費 ・消耗什器備品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・会議費 ・広告宣伝費 ・事業管理費 ・雑費
B．居場所の提供・相談支援	社会的孤立の解消等		
C．衣食住など生活の支援	栄養ある食事の確保や正しい生活習慣の習得等		
D．児童養護施設退所者等の支援	同施設退所者の生活基盤の確立等		
E．児童又はその保護者の就労の支援	就労率の向上や安定した収入の確保等		
F．里親又は特別養子縁組の斡旋又は支援	里親委託率の向上等		

A～Fのほか、「その他、貧困の連鎖の解消につながる事業」も対象事業となる。

平成28年度未来応援ネットワーク事業の採択結果について

- 535団体から申請のあった事業の中から、計画性、連携とその効果、戦略的な広報、継続性の観点等から審査を行い、86団体を採択することとなった。支援総額は約3億1500万円であり、1団体当たり平均約367万円を支援する。
- 事業類型別、団体種別、支援金額別、地域別の採択数は以下のとおり。

事業類型別

様々な学びを支援する事業	28
居場所の提供・相談支援を行う事業	17
衣食住など生活の支援を行う事業	18
児童養護施設等の退所者を支援する事業	8
児童又はその保護者の就労を支援する事業	3
里親又は特別養子縁組の斡旋を実施又は支援する事業	1
その他、貧困の連鎖の解消につながる事業	11

団体種別

公益法人	2
一般法人	12
NPO	56
その他任意団体	16

支援金額別

100万円未満	6
200万円未満	5
300万円未満	19
400万円未満	10
500万円未満	21
500万円	25

地域別

北海道・東北	12
関東	32
中部	10
近畿	22
中国・四国	4
九州・沖縄	6

平成28年度未来応援ネットワーク事業採択団体一覧

団体名	所在地	団体名	所在地	団体名	所在地	団体名	所在地
Kacotam	北海道	くにたち地域コラボ	東京都	全国フードバンク推進協議会	山梨県	トイボックス	大阪府
フードバンク岩手	岩手県	ここからプロジェクト	東京都	育みの会	山梨県	とよなかESDネットワーク	大阪府
もりおかユースポート	岩手県	桜台こども食堂	東京都	NPOホットライン信州	長野県	西淀川子どもセンター	大阪府
アスイク	宮城県	セカンドハーベスト・ジャパン	東京都	サステナブルネット	静岡県	認定NPO法人D×P	大阪府
せんだいこども食堂	宮城県	全国子どもの貧困・教育支援団体協議会	東京都	ブリッジハートセンター東海	静岡県	寝屋川市民たすけあいの会	大阪府
鶴が丘一丁目町内会	宮城県	ソーシャル・アーティスト・ネットワーク	東京都	POPOLLO	静岡県	ハートフレンド	大阪府
ロージーベル	宮城県	育て上げネット	東京都	子育て支援を考える会TOKOTOKO	愛知県	ヒューマンワークアソシエーション	大阪府
亘理いちごっこ	宮城県	地域教育ネット	東京都	こどもサポートネットあいち	愛知県	こどもサポートセンター	兵庫県
STORIA	宮城県	チャイルドライン支援センター	東京都	再非行防止サポートセンター愛知	愛知県	チャンス・フォー・チルドレン	兵庫県
TEDIC	宮城県	稲門寺子屋西東京	東京都	全国こども福祉センター	愛知県	YCスタジオ	島根県
KAKE COMI	福島県	豊島子どもWAKUWAKUネットワーク	東京都	shining	三重県	学校教育開発研究所	広島県
ビーンズふくしま	福島県	ドリームタウン	東京都	Links	滋賀県	「食べて語ろう会」	広島県
ひたちNPOセンター・With You	茨城県	ピアサポートネットしづや	東京都	マキシマネットワーク	京都府	山口せわやきネットワーク	山口県
栃木県若年者支援機構	栃木県	ブリッジフォースマイル	東京都	山科醍醐こどものひろば	京都府	エデュケーションエキューブ	福岡県
とちぎボランティアネットワーク	栃木県	ほっこり家族	東京都	あっとすくーる	大阪府	長住団地自治会	福岡県
ヤング・アシスト	群馬県	学び塾「猫の足あと」	東京都	eトコ・プロジェクト	大阪府	抱樸	福岡県
青少年自助自立支援機構	埼玉県	鎌倉てらこや	神奈川県	大阪里親連合会岸和田支部(どんぐり会)	大阪府	せかい卵	長崎県
生活困窮・ホームレス自立支援ガンバの会	千葉県	全国てらこやネットワーク	神奈川県	おおさか若者就労支援機構	大阪府	らしくサポート	宮崎県
ダイバーシティ工房	千葉県	小さな森の学校	神奈川県	キャリアブリッジ	大阪府	鹿児島ボランティアバンク	鹿児島県
葛飾区次世代育成支援団体ハーftime	東京都	パノラマ	神奈川県	子どもセンターぬっく	大阪府		
キッズドア	東京都	フェアスタートサポート	神奈川県	子どもデザイン教室	大阪府		
教育支援グローバル基金	東京都	六浦東・まち交流ステーション委員会	神奈川県	こどもの里	大阪府		
				多文化共生センター大阪	大阪府		

1. 様々な学びを支援する事業

NPO法人 Links (滋賀県)

事業内容

学習支援を社会人や大学生等のボランティアサポーターにより、十分な学習環境に恵まれない小中高校生20名程度を対象に実施する(毎週月曜)

市と連携(ケースワーカーが対象児童を紹介)し、第三土曜日の昼に居場所づくりも兼ねた子ども食堂を実施する(15名程度)



2. 居場所の提供・相談支援を行う事業

NPO法人 STORIA (宮城県)

事業内容

経済的困難を抱えた小学生(20名×2拠点)を対象に、食事の提供や学習支援、多様な体験プログラムも可能な居場所を提供する。「自己肯定感」を醸成し「困難を乗り越え生き抜く力」を育む

小学生は家族の影響を強く受けることから、家族向けの相談支援を定期的(1家族当たり3か月に1回)に実施する。必要な関係機関・団体に確実につなぐことで、抜本的解決を図る



3 . 衣食住など生活の支援を行う事業

NPO法人 もりおかユースポート（岩手県）

事業内容

生活困窮世帯の小中高生を対象に朝食を提供する子ども食堂を開催（毎月延べ100名）。食材は寄付やフードバンクなどと連携して調達する（週3～5回）

朝食支援以外の時間帯を活用し、居場所支援、相談支援を行う（毎月延べ200名）



4 . 児童養護施設等の対象者を支援する事業

一般社団法人 青少年自助自立支援機構（埼玉県）

事業内容

児童養護施設入居者で高卒後に就職を予定する者約100名を対象に教習所での普通免許取得費用を助成する（現金給付を行うのではなく、教習所へ必要費用を支払い、子どもには無償で教習枠を提供する活動を行なっている。）

全国の合宿形式の教習所へ協力依頼を行い、東京、大阪、埼玉、福岡の児童養護施設やファミリーホームに入所している児童からの応募を受け付け、審査の上、支援を行う



5 . 児童又はその保護者の就労を支援する事業

NPO法人 パノラマ（神奈川県）

事業内容

協力企業を見つけた上で、貧困世帯等の困難を抱える高校生（学校と協力しリストアップ）と企業をマッチングし、3日間の職業体験からバイト、バイトから就職へ導き、中退や進路未決定リスクを減らす。

登録企業を紹介するウェブサイトを作成し、紹介記事掲載料（寄付）を基に事業の継続を図る



6 . 里親又は特別養子縁組の斡旋を実施又は支援する事業

大阪里親連合会岸和田支部(どんぐり会) (大阪府)

事業内容

里親シンポジウムやイベントへの里親ブース出展などを通じて、里親制度の普及活動、里親相互支援に取り組む

里親制度の認知度を高め、新規里親登録家庭を増やしていく（岸和田子ども家庭センター管内の里親登録数は35組）



7. その他、貧困の連鎖の解消につながる事業

全国フードバンク推進協議会（山梨県）

事業内容

フードバンク団体を対象に基盤強化を目的とした研修会の開催や直接訪問によるノウハウ支援を行う

全国各地のフードバンク団体で時期を合わせて全国的なフードドライブ（一般市民から食品を集める取り組み）キャンペーンを行なう

食品企業に対して食品の寄贈を要請し、寄贈される食品を全国各地のフードバンク団体と需給調整を行った上で、郵送する

